平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 22 年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 22 年３月期　第２四半期決算短信
発表日　平成 21 年 11 月 12 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
四半期報告書提出予定日　平成21年11月13日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	138,577	△3.3	△2,455	―	△1,884	―	△1,473	―
21年3月期第2四半期	143,238	―	△1,814	―	△1,057	―	△574	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.74	―
21年3月期第2四半期	△1.84	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	545,162	185,249	33.3	585.72
21年3月期	540,856	179,851	32.6	563.76

(参考) 自己資本　22年3月期第2四半期　181,559百万円　21年3月期　176,188百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第2四半期末	第2四半期末	第2四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00
22年3月期	―	―			
22年3月期(予想)			―	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	498,000	6.9	6,100	41.8	7,200	24.5	3,500	24.2	11.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　　新規　― 社　（社名　　）　　除外　― 社　（社名　　）

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　　(注)詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　　② ①以外の変更　無
　　(注)詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	322,656,796株	21年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	12,678,040株	21年3月期	10,131,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	311,049,558株	21年3月期第2四半期	312,661,455株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の一段の悪化など、全体としては、景気は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は1,385億円と、前年同四半期比△3.3%となりました。利益面につきましては、営業損失24億円、経常損失18億円となりました。また、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は14億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

(建設事業)

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の大幅な減少を受け、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、完成工事高は1,326億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益79億円、完成工事総利益率は6.0%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節的変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第2四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が1,247億円、官公庁工事（国内）が418億円となり、全体（海外含む）では1,679億円（建築1,418億円、土木260億円）と、前年同四半期比△11.9%となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、15ページをご覧ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高59億円、売上総利益18億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の増50億円、未成工事支出金の増324億円、保有株式の時価の上昇等に伴う投資有価証券の増163億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減447億円などにより、前連結会計年度末と比較して43億円増加の5,451億円となりました。

(負債の部)

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増294億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減290億円などにより、前連結会計年度末と比較して10億円減少の3,599億円となりました。

(純資産の部)

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減36億円、自己株式の取得による減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増

98 億円などにより、前連結会計年度末に比較して 53 億円増加の 1,852 億円となり、自己資本比率は 33.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 42 億円（10.8%）増加し、435 億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失が 26 億円であり、また、売上債権の減少により 459 億円、未成工事受入金の増加により 294 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 324 億円、仕入債務の減少により 290 億円の資金が減少したため、営業活動としては 82 億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は 40 億円の資金減少）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により 18 億円の資金が減少しましたが、定期預金の受払いや有形固定資産の売却等による資金の増加があったため、投資活動としては 15 億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は 40 億円の資金減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により 21 億円、自己株式の購入により 10 億円の資金が減少しましたが、借入金の増加により 7 億円の資金が増加したため、財務活動としては 25 億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は 34 億円の資金減少）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、雇用情勢の一層の悪化や海外経済の下振れなどが懸念され、景気の先行きに不透明感を残しています。建設業界におきましては、民間工事の減少に加え、公共工事の大幅な削減も予想され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社では、本年 4 月よりスタートした「中期経営計画」により、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築を通じて、ストック重視のビジネスモデルへの転換を図り、更なる成長と業績向上を果たしてまいります。

なお、平成 22 年 3 月期の通期業績の予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に公表した業績予想から変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第２四半期連結累計期間の完成工事高は 5,113 百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 282 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は 5.(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2 に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,536	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	55,731	100,525
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,682	32,643
未成工事支出金	189,712	157,234
その他のたな卸資産	1,429	858
繰延税金資産	19,630	18,394
その他	4,657	3,099
貸倒引当金	△1,332	△514
流動資産合計	346,046	352,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,485	40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,467
土地	64,344	63,230
リース資産	239	293
建設仮勘定	585	201
減価償却累計額	△31,700	△31,028
有形固定資産合計	84,258	83,298
無形固定資産		
のれん	511	539
その他	1,462	1,436
無形固定資産合計	1,973	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	107,564	91,180
長期貸付金	1,731	1,761
繰延税金資産	－	5,689
その他	5,874	6,720
貸倒引当金	△2,287	△2,535
投資その他の資産合計	112,883	102,815
固定資産合計	199,115	188,085
資産合計	545,162	540,856

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,043	107,045
短期借入金	46,271	47,677
未払法人税等	290	387
未成工事受入金	144,933	115,496
賞与引当金	3,606	3,831
完成工事補償引当金	905	938
工事損失引当金	4,229	3,212
預り金	14,778	15,637
その他	9,678	12,971
流動負債合計	302,737	307,198
固定負債		
長期借入金	13,718	11,586
繰延税金負債	944	63
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	25,963	25,789
役員退職慰労引当金	169	162
その他	4,379	4,206
固定負債合計	57,174	53,806
負債合計	359,912	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	120,229	123,837
自己株式	△6,372	△5,360
株主資本合計	162,453	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,832	6,021
繰延ヘッジ損益	△1	20
土地再評価差額金	4,443	4,497
為替換算調整勘定	△1,168	△1,425
評価・換算差額等合計	19,105	9,114
少数株主持分	3,690	3,662
純資産合計	185,249	179,851
負債純資産合計	545,162	540,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	137,344	132,604
不動産事業等売上高	5,894	5,973
売上高合計	143,238	138,577
売上原価		
完成工事原価	128,968	124,635
不動産事業等売上原価	3,726	4,074
売上原価合計	132,694	128,710
売上総利益		
完成工事総利益	8,376	7,968
不動産事業等総利益	2,168	1,898
売上総利益合計	10,544	9,867
販売費及び一般管理費	12,358	12,322
営業損失（△）	△1,814	△2,455
営業外収益		
受取利息	139	137
受取配当金	1,124	836
その他	105	180
営業外収益合計	1,369	1,154
営業外費用		
支払利息	526	464
その他	85	119
営業外費用合計	612	583
経常損失（△）	△1,057	△1,884
特別利益		
貸倒引当金戻入額	312	463
固定資産売却益	7	108
投資有価証券売却益	85	1
特別利益合計	405	573
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	199	308
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	－
その他	1	18
特別損失合計	1,099	1,380
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,752	△2,691
法人税等	△1,230	△1,232
少数株主利益	53	14
四半期純損失（△）	△574	△1,473

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	78,605	93,431
不動産事業等売上高	2,864	3,066
売上高合計	81,470	96,498
売上原価		
完成工事原価	73,170	87,796
不動産事業等売上原価	1,746	2,109
売上原価合計	74,917	89,906
売上総利益		
完成工事総利益	5,435	5,634
不動産事業等総利益	1,117	956
売上総利益合計	6,552	6,591
販売費及び一般管理費	6,255	6,266
営業利益	297	325
営業外収益		
受取利息	67	40
受取配当金	143	98
その他	54	97
営業外収益合計	265	236
営業外費用		
支払利息	309	247
その他	25	69
営業外費用合計	335	316
経常利益	227	244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	1
固定資産売却益	－	49
その他	0	1
特別利益合計	30	51
特別損失		
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	126	286
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	－
その他	1	14
特別損失合計	1,023	1,354
税金等調整前四半期純損失（△）	△765	△1,058
法人税等	△885	△471
少数株主利益	61	7
四半期純利益又は四半期純損失（△）	58	△594

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,752		△2,691
減価償却費	887		1,017
のれん償却額	－		27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	557		569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	253		174
その他の引当金の増減額（△は減少）	△214		766
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	199		308
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85		△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△3		△108
受取利息及び受取配当金	△1,264		△974
支払利息	526		464
売上債権の増減額（△は増加）	52,148		45,956
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△49,918		△32,477
販売用不動産の増減額（△は増加）	△226		128
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,391		△29,001
未成工事受入金の増減額（△は減少）	34,054		29,437
その他	△9,884		△5,594
小計	△4,113		8,002
利息及び配当金の受取額	1,261		977
利息の支払額	△526		△464
法人税等の支払額	△671		△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,050		8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△44		△429
定期預金の払戻による収入	95		511
有価証券の取得による支出	△161		－
有価証券の売却及び償還による収入	50		80
有形固定資産の取得による支出	△2,450		△1,800
有形固定資産の売却による収入	56		230
投資有価証券の取得による支出	△1,455		△98
投資有価証券の売却及び償還による収入	112		3
貸付けによる支出	△210		△12
貸付金の回収による収入	86		40
その他	△118		△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040		△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,060		△1,621
長期借入れによる収入	540		3,030
長期借入金の返済による支出	△2,822		△682
配当金の支払額	△2,189		△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17		△17
自己株式の取得による支出	△34		△1,012
その他	－		△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464		△2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72		73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,629		4,248
現金及び現金同等物の期首残高	52,258		39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　40,629	※1	43,551

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日　至平成 20 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,344	5,573	321	143,238	－	143,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	652	147	831	(831)	－
計	137,375	6,225	468	144,070	(831)	143,238
営業利益(又は営業損失(△))	△3,924	1,433	50	△2,439	(50)	△2,490

当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日　至平成 21 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,604	5,634	338	138,577	－	138,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	－
計	132,623	6,290	712	139,627	(1,049)	138,577
営業利益(又は営業損失(△))	△3,625	1,164	79	△2,381	(73)	△2,455

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの 10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113 百万円増加し、営業損失は 282 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自 平成 20 年４月１日 至 平成 20 年９月 30 日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年４月１日 至 平成 21 年９月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自 平成 20 年４月１日 至 平成 20 年９月 30 日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年４月１日 至 平成 21 年９月 30 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成 21 年５月 15 日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成 21 年５月 21 日から平成 21 年６月１日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が 1,012 百万円増加し 6,372 百万円となりました。

６．その他の情報

（１）平成22年３月期第２四半期の個別業績（平成21年４月１日　～　平成21年９月30日）

①　個別経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	128,688	△ 2.6	△2,614	―	△2,144	―	△1,418	―
21年3月期第2四半期	132,060	―	△2,775	―	△2,016	―	△1,601	―

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.53	―
21年3月期第2四半期	△5.09	―

②　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	512,434	176,262	34.4	564.82
21年３月期	509,422	171,118	33.6	543.90

（参考）自己資本　　22年3月期第2四半期　176,262百万円　　21年3月期　171,118百万円

（２）平成22年３月期の個別業績予想（平成21年４月１日　～　平成22年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	471,000	7.3	5,300	52.7	6,400	28.8	3,300	29.8	10.54

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示における
レビュー対象ではありません。

（３）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	21年3月期	22年3月期		21年3月期	22年3月期	
	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）
受注高	193,686 (4.9)	183,000 (△ 5.5)	171,121 (△ 11.7)	434,428 (△ 1.4)	446,000 (2.7)	
建設事業	190,637 (7.4)	180,000 (△ 5.6)	167,913 (△ 11.9)	426,703 (△ 0.9)	440,000 (3.1)	
建　築	148,116 (1.5)	150,000 (1.3)	141,845 (△ 4.2)	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)	
土　木	42,521 (34.5)	30,000 (△ 29.4)	26,067 (△ 38.7)	80,295 (△ 7.0)	90,000 (12.1)	
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	3,207 (5.2)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	
※受注高のうち海外工事	730	700	1,269	2,331	2,000	
売上高	132,060 (△ 19.2)	158,000 (19.6)	128,688 (△ 2.6)	438,997 (△ 0.5)	471,000 (7.3)	
建設事業	129,011 (△ 17.5)	155,000 (20.1)	125,481 (△ 2.7)	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)	
建　築	108,279 (△ 15.8)	110,000 (1.6)	86,141 (△ 20.4)	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)	
土　木	20,732 (△ 25.2)	45,000 (117.1)	39,339 (89.8)	93,964 (△ 2.7)	95,000 (1.1)	
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	3,207 (5.2)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	
※売上高のうち海外工事	533	700	129	5,087	2,000	
売上総利益	8,404 (△ 26.8)	8,500 (1.1)	8,435 (0.4)	26,738 (△ 2.7)	28,300 (5.8)	
利益率	6.4 %	5.4 %	6.6 %	6.1 %	6.0 %	
建設事業	7,012 (△ 26.9)	7,400 (5.5)	7,203 (2.7)	24,223 (△ 0.7)	26,200 (8.2)	
	5.4 %	4.8 %	5.7 %	5.6 %	5.6 %	
建　築	6,082 (△ 24.4)	6,300 (3.6)	6,126 (0.7)	18,807 (4.4)	21,000 (11.7)	
	5.6 %	5.7 %	7.1 %	5.6 %	5.7 %	
土　木	930 (△ 40.0)	1,100 (18.3)	1,077 (15.8)	5,415 (△ 15.0)	5,200 (△ 4.0)	
	4.5 %	2.4 %	2.7 %	5.8 %	5.5 %	
不動産事業	1,391 (△ 26.5)	1,100 (△ 21.0)	1,231 (△ 11.5)	2,514 (△ 18.5)	2,100 (△ 16.5)	
	45.6 %	36.7 %	38.4 %	32.6 %	35.0 %	
一般管理費	11,179 (0.3)	11,000 (△ 1.6)	11,049 (△ 1.2)	23,268 (△ 0.8)	23,000 (△ 1.2)	
営業損益	△ 2,775 －	△ 2,500 －	△ 2,614 －	3,470 (△ 13.4)	5,300 (52.7)	
営業外収支	758 (△ 17.8)	600 (△ 20.9)	469 (△ 38.1)	1,496 (△ 14.2)	1,100 (△ 26.5)	
経常損益	△ 2,016 －	△ 1,900 －	△ 2,144 －	4,966 (△ 13.7)	6,400 (28.9)	
特別損益	△ 767 －	0 －	△ 588 －	△ 1,001 －	0 －	
税引前損益	△ 2,784 －	△ 1,900 －	△ 2,733 －	3,964 (△ 46.7)	6,400 (61.4)	
法人税等	△ 1,183 －	△ 900 －	△ 1,315 －	1,723 (△ 55.6)	3,100 (79.9)	
当期（四半期）純損益	△ 1,601 －	△ 1,000 －	△ 1,418 －	2,240 (△ 37.1)	3,300 (47.3)	
１株当り配当金(円)	－	－	－	7.0	7.0	

期初公表値から変更ありません

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示における
レビュー対象ではありません。

（４）個別受注・売上・繰越実績

① 受 注 高

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	13,983	7.2	25,816	15.1	11,833	84.6	75,407	17.4
		国内民間	133,402	68.9	114,759	67.1	△ 18,643	△ 14.0	268,668	61.8
		海外	730	0.4	1,269	0.7	539	73.9	2,331	0.5
		計	148,116	76.5	141,845	82.9	△ 6,270	△ 4.2	346,407	79.7
	土木	国内官公庁	26,788	13.8	16,075	9.4	△ 10,712	△ 40.0	52,351	12.1
		国内民間	15,732	8.1	9,992	5.8	△ 5,740	△ 36.5	27,944	6.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	42,521	22.0	26,067	15.2	△ 16,453	△ 38.7	80,295	18.5
	合計	国内官公庁	40,771	21.1	41,892	24.5	1,120	2.7	127,758	29.4
		国内民間	149,135	77.0	124,751	72.9	△ 24,384	△ 16.4	296,613	68.3
		海外	730	0.4	1,269	0.7	539	73.9	2,331	0.5
		計	190,637	98.4	167,913	98.1	△ 22,723	△ 11.9	426,703	98.2
不動産事業			3,049	1.6	3,207	1.9	158	5.2	7,724	1.8
合計			193,686	100.0	171,121	100.0	△ 22,565	△ 11.7	434,428	100.0

② 売 上 高

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	5,095	3.9	8,755	6.8	3,660	71.8	37,140	8.5
		国内民間	102,650	77.7	77,255	60.0	△ 25,395	△ 24.7	295,080	67.2
		海外	533	0.4	129	0.1	△ 403	△ 75.7	5,087	1.2
		計	108,279	82.0	86,141	66.9	△ 22,138	△ 20.4	337,307	76.8
	土木	国内官公庁	14,202	10.8	20,927	16.3	6,724	47.3	58,964	13.4
		国内民間	6,529	4.9	18,412	14.3	11,883	182.0	34,999	8.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	20,732	15.7	39,339	30.6	18,607	89.8	93,964	21.4
	合計	国内官公庁	19,298	14.6	29,683	23.1	10,384	53.8	96,105	21.9
		国内民間	109,179	82.7	95,668	74.3	△ 13,511	△ 12.4	330,080	75.2
		海外	533	0.4	129	0.1	△ 403	△ 75.7	5,087	1.2
		計	129,011	97.7	125,481	97.5	△ 3,530	△ 2.7	431,272	98.2
不動産事業			3,049	2.3	3,207	2.5	158	5.2	7,724	1.8
合計			132,060	100.0	128,688	100.0	△ 3,371	△ 2.6	438,997	100.0

③ 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間末 平成20年９月30日現在		当第２四半期累計期間末 平成21年９月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年３月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	92,111	13.1	139,346	20.5	47,235	51.3	121,491	19.1
		国内民間	390,783	55.6	370,328	54.5	△ 20,454	△ 5.2	333,619	52.4
		海外	5,155	0.7	3,342	0.5	△ 1,813	△ 35.2	2,202	0.3
		計	488,050	69.5	513,017	75.6	24,967	5.1	457,313	71.8
	土木	国内官公庁	133,116	18.9	109,281	16.1	△ 23,834	△ 17.9	113,917	17.9
		国内民間	81,548	11.6	56,652	8.3	△ 24,895	△ 30.5	65,289	10.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	214,665	30.5	165,934	24.4	△ 48,730	△ 22.7	179,206	28.2
	合計	国内官公庁	225,228	32.1	248,628	36.6	23,400	10.4	235,408	37.0
		国内民間	472,331	67.2	426,981	62.9	△ 45,350	△ 9.6	398,909	62.7
		海外	5,155	0.7	3,342	0.5	△ 1,813	△ 35.2	2,202	0.3
		計	702,715	100.0	678,952	100.0	△ 23,762	△ 3.4	636,520	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			702,715	100.0	678,952	100.0	△ 23,762	△ 3.4	636,520	100.0

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
四半期報告書提出予定日　平成21年11月13日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	137,312	△3.9	△2,693	―	△2,122	―	△1,577	―
21年3月期第2四半期	142,931	―	△2,426	―	△1,669	―	△1,298	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.07	―
21年3月期第2四半期	△4.15	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	546,179	186,826	33.4	589.02
21年3月期	541,495	181,546	32.7	567.37

(参考) 自己資本　22年3月期第2四半期　182,584百万円　21年3月期　177,316百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第2四半期末	第2四半期末	第2四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00
22年3月期	―	―			
22年3月期(予想)			―	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	498,000	6.9	6,100	41.8	7,200	24.5	3,500	24.2	11.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　　新規　― 社　（社名　　）　　除外　― 社　（社名　　）

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　　(注)詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　　② ①以外の変更　無
　　(注)詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	322,656,796株	21年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	12,678,040株	21年3月期	10,131,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	311,049,558株	21年3月期第2四半期	312,661,455株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の一段の悪化など、全体としては、景気は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は1,373億円と、前年同四半期比△3.9%となりました。利益面につきましては、営業損失26億円、経常損失21億円となりました。また、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は15億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

(建設事業)

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の大幅な減少を受け、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、完成工事高は1,313億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益77億円、完成工事総利益率は5.9%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節的変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第2四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が1,247億円、官公庁工事（国内）が418億円となり、全体（海外含む）では1,679億円（建築1,418億円、土木260億円）と、前年同四半期比△11.9%となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、15ページをご覧ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高59億円、売上総利益18億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の増50億円、未成工事支出金の増335億円、保有株式の時価の上昇等に伴う投資有価証券の増163億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減456億円などにより、前連結会計年度末と比較して46億円増加の5,461億円となりました。

(負債の部)

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増298億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減289億円などにより、前連結会計年度末と比較して5億円減少の3,593億円となりました。

(純資産の部)

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減37億円、自己株式の取得による減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増

98 億円などにより、前連結会計年度末に比較して 52 億円増加の 1,868 億円となり、自己資本比率は 33.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 42 億円（10.8%）増加し、435 億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失が 29 億円であり、また、売上債権の減少により 468 億円、未成工事受入金の増加により 298 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 335 億円、仕入債務の減少により 289 億円の資金が減少したため、営業活動としては 82 億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は 40 億円の資金減少）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により 18 億円の資金が減少しましたが、定期預金の受払いや有形固定資産の売却等による資金の増加があったため、投資活動としては 15 億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は 40 億円の資金減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により 21 億円、自己株式の購入により 10 億円の資金が減少しましたが、借入金の増加により 7 億円の資金が増加したため、財務活動としては 25 億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は 34 億円の資金減少）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、雇用情勢の一層の悪化や海外経済の下振れなどが懸念され、景気の先行きに不透明感を残しています。建設業界におきましては、民間工事の減少に加え、公共工事の大幅な削減も予想され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社では、本年 4 月よりスタートした「中期経営計画」により、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築を通じて、ストック重視のビジネスモデルへの転換を図り、更なる成長と業績向上を果たしてまいります。

なお、平成 22 年 3 月期の通期業績の予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に公表した業績予想から変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第２四半期連結累計期間の完成工事高は 5,113 百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 282 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は 5.(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2 に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,536	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	55,664	101,309
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,682	32,643
未成工事支出金	190,618	157,079
その他のたな卸資産	1,429	858
繰延税金資産	19,761	18,404
その他	4,656	3,098
貸倒引当金	△1,331	△514
流動資産合計	347,016	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,613	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,467
土地	64,350	63,236
リース資産	239	293
建設仮勘定	585	201
減価償却累計額	△31,786	△31,112
有形固定資産合計	84,306	83,343
無形固定資産		
のれん	511	539
その他	1,462	1,436
無形固定資産合計	1,973	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	107,564	91,180
長期貸付金	1,731	1,761
繰延税金資産	－	5,640
その他	5,874	6,720
貸倒引当金	△2,287	△2,535
投資その他の資産合計	112,883	102,767
固定資産合計	199,163	188,086
資産合計	546,179	541,495

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,101	107,055
短期借入金	46,271	47,677
未払法人税等	290	387
未成工事受入金	144,361	114,522
賞与引当金	3,606	3,831
完成工事補償引当金	905	938
工事損失引当金	4,229	3,212
預り金	14,778	15,637
その他	9,678	12,971
流動負債合計	302,222	306,235
固定負債		
長期借入金	13,718	11,586
繰延税金負債	929	－
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	25,972	25,796
役員退職慰労引当金	131	125
その他	4,379	4,206
固定負債合計	57,130	53,713
負債合計	359,353	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	121,254	124,965
自己株式	△6,372	△5,360
株主資本合計	163,478	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,832	6,021
繰延ヘッジ損益	△1	20
土地再評価差額金	4,443	4,497
為替換算調整勘定	△1,168	△1,425
評価・換算差額等合計	19,105	9,114
少数株主持分	4,242	4,230
純資産合計	186,826	181,546
負債純資産合計	546,179	541,495

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	137,037	131,338
不動産事業等売上高	5,894	5,973
売上高合計	142,931	137,312
売上原価		
完成工事原価	129,271	123,607
不動産事業等売上原価	3,726	4,074
売上原価合計	132,997	127,682
売上総利益		
完成工事総利益	7,765	7,731
不動産事業等総利益	2,168	1,898
売上総利益合計	9,933	9,630
販売費及び一般管理費	12,360	12,323
営業損失（△）	△2,426	△2,693
営業外収益		
受取利息	139	137
受取配当金	1,124	836
その他	105	141
営業外収益合計	1,369	1,115
営業外費用		
支払利息	526	464
その他	85	80
営業外費用合計	612	544
経常損失（△）	△1,669	△2,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	312	463
固定資産売却益	7	108
投資有価証券売却益	85	1
特別利益合計	405	573
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	199	308
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	－
その他	1	18
特別損失合計	1,099	1,380
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,364	△2,930
法人税等	△1,121	△1,353
少数株主利益	55	1
四半期純損失（△）	△1,298	△1,577

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	78,918	92,488
不動産事業等売上高	2,864	3,066
売上高合計	81,783	95,554
売上原価		
完成工事原価	74,336	87,174
不動産事業等売上原価	1,746	2,109
売上原価合計	76,083	89,284
売上総利益		
完成工事総利益	4,582	5,313
不動産事業等総利益	1,117	956
売上総利益合計	5,700	6,270
販売費及び一般管理費	6,256	6,266
営業利益又は営業損失（△）	△556	3
営業外収益		
受取利息	67	40
受取配当金	143	98
その他	54	57
営業外収益合計	265	197
営業外費用		
支払利息	309	247
その他	25	31
営業外費用合計	335	279
経常損失（△）	△626	△78
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	1
固定資産売却益	－	49
その他	0	1
特別利益合計	39	51
特別損失		
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	126	286
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	－
その他	1	14
特別損失合計	1,023	1,353
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,610	△1,379
法人税等	△871	△626
少数株主利益	69	2
四半期純損失（△）	△808	△754

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,364	△2,930
減価償却費	889	1,019
のれん償却額	－	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	557	569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	250	175
その他の引当金の増減額（△は減少）	△212	765
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	199	308
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△108
受取利息及び受取配当金	△1,264	△974
支払利息	526	464
売上債権の増減額（△は増加）	52,316	46,807
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△49,660	△33,538
販売用不動産の増減額（△は増加）	△226	128
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,345	△28,954
未成工事受入金の増減額（△は減少）	34,192	29,838
その他	△9,900	△5,594
小計	△4,129	8,002
利息及び配当金の受取額	1,261	977
利息の支払額	△526	△464
法人税等の支払額	△655	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△429
定期預金の払戻による収入	95	511
有価証券の取得による支出	△161	－
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,800
有形固定資産の売却による収入	56	230
投資有価証券の取得による支出	△1,455	△98
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	3
貸付けによる支出	△210	△12
貸付金の回収による収入	86	40
その他	△118	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,060	△1,621
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△2,822	△682
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△34	△1,012
その他	－	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464	△2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,629	4,248
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,629	43,551

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日　至平成 20 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,037	5,573	321	142,931	－	142,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	652	147	831	(831)	－
計	137,068	6,225	468	143,762	(831)	142,931
営業利益(又は営業損失(△))	△3,860	1,433	50	△2,375	(50)	△2,426

当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日　至平成 21 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,338	5,634	338	137,312	－	137,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	－
計	131,358	6,290	712	138,361	(1,049)	137,312
営業利益(又は営業損失(△))	△3,863	1,164	79	△2,619	(73)	△2,693

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの 10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113 百万円増加し、営業損失は 282 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自 平成 20 年４月１日 至 平成 20 年９月 30 日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年４月１日 至 平成 21 年９月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自 平成 20 年４月１日 至 平成 20 年９月 30 日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年４月１日 至 平成 21 年９月 30 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成 21 年５月 15 日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成 21 年５月 21 日から平成 21 年６月１日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が 1,012 百万円増加し 6,372 百万円となりました。

６．その他の情報

（１）平成22年３月期第２四半期の個別業績（平成21年４月１日　～　平成21年９月30日）

①　個別経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	128,688	△ 2.6	△2,614	―	△2,143	―	△1,516	―
21年3月期第2四半期	132,060	―	△2,775	―	△2,016	―	△1,543	―

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.84	―
21年3月期第2四半期	△4.90	―

②　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	512,560	176,734	34.5	566.33
21年３月期	509,441	171,691	33.7	545.72

（参考）自己資本　　22年3月期第2四半期　176,734百万円　　21年3月期　171,691百万円

（２）平成22年３月期の個別業績予想（平成21年４月１日　～　平成22年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	471,000	7.3	5,300	52.7	6,400	28.8	3,300	29.8	10.54

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示における
レビュー対象ではありません。

（３）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	21年3月期	22年3月期		21年3月期	22年3月期	
	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）
受注高	193,686 (4.9)	183,000 (△ 5.5)	171,121 (△ 11.7)	434,428 (△ 1.4)	446,000 (2.7)	
建設事業	190,637 (7.4)	180,000 (△ 5.6)	167,913 (△ 11.9)	426,703 (△ 0.9)	440,000 (3.1)	
建　築	148,116 (1.5)	150,000 (1.3)	141,845 (△ 4.2)	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)	
土　木	42,521 (34.5)	30,000 (△ 29.4)	26,067 (△ 38.7)	80,295 (△ 7.0)	90,000 (12.1)	
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	3,207 (5.2)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	
※受注高のうち海外工事	730	700	1,269	2,331	2,000	
売上高	132,060 (△ 19.2)	158,000 (19.6)	128,688 (△ 2.6)	438,997 (△ 0.5)	471,000 (7.3)	
建設事業	129,011 (△ 17.5)	155,000 (20.1)	125,481 (△ 2.7)	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)	
建　築	108,279 (△ 15.8)	110,000 (1.6)	86,141 (△ 20.4)	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)	
土　木	20,732 (△ 25.2)	45,000 (117.1)	39,339 (89.8)	93,964 (△ 2.7)	95,000 (1.1)	
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	3,207 (5.2)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	
※売上高のうち海外工事	533	700	129	5,087	2,000	
売上総利益	8,404 (△ 26.8)	8,500 (1.1)	8,435 (0.4)	26,738 (△ 2.7)	28,300 (5.8)	
利益率	6.4 %	5.4 %	6.6 %	6.1 %	6.0 %	
建設事業	7,012 (△ 26.9) 5.4 %	7,400 (5.5) 4.8 %	7,203 (2.7) 5.7 %	24,223 (△ 0.7) 5.6 %	26,200 (8.2) 5.6 %	
建　築	6,082 (△ 24.4) 5.6 %	6,300 (3.6) 5.7 %	6,126 (0.7) 7.1 %	18,807 (4.4) 5.6 %	21,000 (11.7) 5.7 %	
土　木	930 (△ 40.0) 4.5 %	1,100 (18.3) 2.4 %	1,077 (15.8) 2.7 %	5,415 (△ 15.0) 5.8 %	5,200 (△ 4.0) 5.5 %	
不動産事業	1,391 (△ 26.5) 45.6 %	1,100 (△ 21.0) 36.7 %	1,231 (△ 11.5) 38.4 %	2,514 (△ 18.5) 32.6 %	2,100 (△ 16.5) 35.0 %	
一般管理費	11,179 (0.3)	11,000 (△ 1.6)	11,049 (△ 1.2)	23,268 (△ 0.8)	23,000 (△ 1.2)	
営業損益	△ 2,775 －	△ 2,500 －	△ 2,614 －	3,470 (△ 13.4)	5,300 (52.7)	
営業外収支	758 (△ 17.8)	600 (△ 20.9)	470 (△ 37.9)	1,497 (△ 14.2)	1,100 (△ 26.6)	
経常損益	△ 2,016 －	△ 1,900 －	△ 2,143 －	4,967 (△ 13.7)	6,400 (28.8)	
特別損益	△ 709 －	0 －	△ 795 －	△ 702 －	0 －	
税引前損益	△ 2,726 －	△ 1,900 －	△ 2,938 －	4,265 (△ 44.7)	6,400 (50.0)	
法人税等	△ 1,183 －	△ 900 －	△ 1,422 －	1,723 (△ 55.6)	3,100 (79.8)	
当期（四半期）純損益	△ 1,543 －	△ 1,000 －	△ 1,516 －	2,541 (△ 33.7)	3,300 (29.8)	
１株当り配当金(円)	－	－	－	7.0	7.0	

期初公表値から変更ありません

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示における
レビュー対象ではありません。

（４）個別受注・売上・繰越実績

① 受 注 高

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	13,983	7.2	25,816	15.1	11,833	84.6	75,407	17.4
		国内民間	133,402	68.9	114,759	67.1	△ 18,643	△ 14.0	268,668	61.8
		海外	730	0.4	1,269	0.7	539	73.9	2,331	0.5
		計	148,116	76.5	141,845	82.9	△ 6,270	△ 4.2	346,407	79.7
	土木	国内官公庁	26,788	13.8	16,075	9.4	△ 10,712	△ 40.0	52,351	12.1
		国内民間	15,732	8.1	9,992	5.8	△ 5,740	△ 36.5	27,944	6.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	42,521	22.0	26,067	15.2	△ 16,453	△ 38.7	80,295	18.5
	合計	国内官公庁	40,771	21.1	41,892	24.5	1,120	2.7	127,758	29.4
		国内民間	149,135	77.0	124,751	72.9	△ 24,384	△ 16.4	296,613	68.3
		海外	730	0.4	1,269	0.7	539	73.9	2,331	0.5
		計	190,637	98.4	167,913	98.1	△ 22,723	△ 11.9	426,703	98.2
不動産事業			3,049	1.6	3,207	1.9	158	5.2	7,724	1.8
合計			193,686	100.0	171,121	100.0	△ 22,565	△ 11.7	434,428	100.0

② 売 上 高

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	5,095	3.9	8,755	6.8	3,660	71.8	37,140	8.5
		国内民間	102,650	77.7	77,255	60.0	△ 25,395	△ 24.7	295,080	67.2
		海外	533	0.4	129	0.1	△ 403	△ 75.7	5,087	1.2
		計	108,279	82.0	86,141	66.9	△ 22,138	△ 20.4	337,307	76.8
	土木	国内官公庁	14,202	10.8	20,927	16.3	6,724	47.3	58,964	13.4
		国内民間	6,529	4.9	18,412	14.3	11,883	182.0	34,999	8.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	20,732	15.7	39,339	30.6	18,607	89.8	93,964	21.4
	合計	国内官公庁	19,298	14.6	29,683	23.1	10,384	53.8	96,105	21.9
		国内民間	109,179	82.7	95,668	74.3	△ 13,511	△ 12.4	330,080	75.2
		海外	533	0.4	129	0.1	△ 403	△ 75.7	5,087	1.2
		計	129,011	97.7	125,481	97.5	△ 3,530	△ 2.7	431,272	98.2
不動産事業			3,049	2.3	3,207	2.5	158	5.2	7,724	1.8
合計			132,060	100.0	128,688	100.0	△ 3,371	△ 2.6	438,997	100.0

③ 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間末 平成20年９月30日現在		当第２四半期累計期間末 平成21年９月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年３月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	92,111	13.1	139,346	20.5	47,235	51.3	121,491	19.1
		国内民間	390,783	55.6	370,328	54.5	△ 20,454	△ 5.2	333,619	52.4
		海外	5,155	0.7	3,342	0.5	△ 1,813	△ 35.2	2,202	0.3
		計	488,050	69.5	513,017	75.6	24,967	5.1	457,313	71.8
	土木	国内官公庁	133,116	18.9	109,281	16.1	△ 23,834	△ 17.9	113,917	17.9
		国内民間	81,548	11.6	56,652	8.3	△ 24,895	△ 30.5	65,289	10.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	214,665	30.5	165,934	24.4	△ 48,730	△ 22.7	179,206	28.2
	合計	国内官公庁	225,228	32.1	248,628	36.6	23,400	10.4	235,408	37.0
		国内民間	472,331	67.2	426,981	62.9	△ 45,350	△ 9.6	398,909	62.7
		海外	5,155	0.7	3,342	0.5	△ 1,813	△ 35.2	2,202	0.3
		計	702,715	100.0	678,952	100.0	△ 23,762	△ 3.4	636,520	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			702,715	100.0	678,952	100.0	△ 23,762	△ 3.4	636,520	100.0